

町長室から

昨年は世界中で自然災害が猛威をふるい山火事、ハリケーン、地震が多発して数千人が亡くなり、日本でも平成30年7月豪雨と名づけられた豪雨で200名以上の犠牲者を出しましたし、台風5個が大型のまま接近・上陸、島根西部地震、大阪北部地震、北海道でも「胆振東部地震」でブラックアウトと言つ事態も発生しました。

7月初めから8月にかけて40度を超す記録的猛暑にも見舞われていきます。

昨年を表す漢字1文字は「災」でしたが、新潟中越地震などが起きた2004年も同じ1文字であり、それだけ災害が多かった年でした。

また、世界では歴史的な「米朝首脳会談」があり、TPP11が発効して世界の国内生産の13%を占め、域内人口は5億人を超えるという巨大経済圏が新たに誕生しました。

浦幌町の産業では畑作が6月7月の長雨の悪影響が残りましたが、酪農畜産関係が堅調で十勝全体の農協取扱高は

3320億と昨年に次ぐ史上2番目となり、浦幌農協取扱高も100億円を超えて十勝農業の底力を示しました。しかし、一方ではTPP11という不安も残りました。

漁業関係は総じて振るわず、特に主要魚種である秋鮭漁は空前の不漁であった昨年に続いてフースト2を記録してしまいました。

林業は素材・製材共に動きが順調であり不足感から市況は強含みです。

これまで日本の景気は1月を越えると史上最長の好景気を記録するとされてきましたが、米中経済摩擦により世界経済の後退懸念から年末年初の株式は乱高下を示しており、不安な幕開けとなりましたが、築地市場の初セリで大間のマグロが1匹3億3千万円で競り落とされたという景気のいいスタートでした。

浦幌町は今年で開町120年の節目を迎えますが、5月1日には現天皇が退位されて平成が終わりを告げ、消費税が8%か

ら10%に改訂されるなど新時代の幕開けとなる転換の年です。

浦幌町では、これまでも「常室ラボ」で企業創業を実現してきましたが、昨年旧フタバ薬局跡に開設したうらぼろスタイル複合施設の「FUTA(ふた)BA(ば)」では町民の新たな交流スペースとして、更なる町の活性化の一翼となることを期待しています。

安倍首相は年頭の所感の中で『近年、若者の意識が大きく変わり地方移住への関心が高まっており、チャンス逃さず、地方への人の流れをもっと分厚いものとしていきたい。未来の可能性に満ち溢れた地方創生を進めます』と述べています。

年初の北海道新聞社説では「新時代への指針」と題して『浦幌町では子供の郷土教育に力を入れ、地域の将来を担う人材を育成する官民共同プロジェクト「うらぼろスタイル」が根付く。このプロジェクトに参加した

中学生の発案で町の花を使った化粧品が商品化され、販売を手がける地域商社も発足した。事業を貫くのは、若者が進学

や就職で町外に転出して、ふるさとにかかわり続けてくれることば、地域は持続していけることば、考え方だ』としたうえで『単純に人口増を目指しても、どこかに無理がかかる。自治体間の奪い合いになりかねないからだ。外部の人材がまちづくりにかわれるようになれば、地域の新たな可能性を見出せるのではないかと結んでいます。社説で断言されただけに、浦幌町が進めている方向性が間違っていないと心強く感じました。

開町120年を記念して子ども達から冬にイベントがあればとの希望を実現し浦幌町で初めて冬の花火6000発を打ち上げます。

地方自治体には人口減少問題など大きな課題がありますが、開町120年の先に見えるものは新しい時代への挑戦であり、今年を「希望と挑戦の年」としていきます。

浦幌町長 水澤一廣